

2015年度 決算公告

横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号1
東京海上ミレア少額短期保険株式会社
取締役社長 藤井 竜太

2015年度(2016年3月31日現在)貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	823,431	保険契約準備金	38,777
現金	-	支払備金	12,246
預貯金	823,431	責任準備金	26,530
有価証券	-	代理店借	401,801
国債	-	共同保険借	246,353
地方債	-	再保険借	690,351
その他の証券	-	短期社債	-
有形固定資産	26,585	社債	-
建物	14,697	新株予約権付社債	-
建設仮勘定	-	その他負債	415,535
その他の有形固定資産	11,888	借入金	-
無形固定資産	684,243	未払法人税等	4,252
ソフトウェア	-	未払金	121,550
のれん	683,257	未払費用	-
リース資産	-	前受収益	-
その他の無形固定資産	986	預り金	4,543
代理店貸	240,214	リース債務	-
共同保険貸	214,759	資産除去債務	14,290
再保険貸	555,287	仮受金	270,897
その他資産	398,181	その他の負債	-
未収金	303,380	退職給付引当金	-
未収保険料	-	役員退職慰労引当金	-
前払費用	-	賞与引当金	40,713
未収収益	-	価格変動準備金	-
仮払金	35,168	繰延税金負債	-
預託金	59,632	負債の部 合計	1,833,532
その他の資産	-	(純資産の部)	
繰延税金資産	208,912	資本金	895,833
供託金	12,000	新株式申込証拠金	-
貸倒引当金	-	資本剰余金	255,255
		資本準備金	255,255
		その他資本剰余金	-
		利益剰余金	178,994

		利益準備金	-
		その他利益剰余金	178,994
		繰越利益剰余金	178,994
		自己株式	-
		自己株式申込証拠金	-
		株主資本合計	1,330,082
		その他有価証券評価差額金	-
		繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	-
		評価・換算差額等合計	-
		新株予約権	-
		純資産の部 合計	1,330,082
資産の部合計	3,163,615	負債及び純資産の部合計	3,163,615

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。
2. 賞与引当金は従業員賞与に充てるため支給見込額を基準に計上しております。
3. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
4. 責任準備金は保険業法施行規則第 211 条の 46 の規定に基づく準備金であり、同第 1 項第 1 号イに規定する未経過保険料の金額は、純保険料等に基づく算出方法により計算しております。
5. 有形固定資産の減価償却累計額は 108,982 千円であります。
6. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

少額短期保険業者の資産運用は、預貯金（外貨建てを除く）・国債・地方債等に限定されているうえ、当社では安全性・流動性の確保のため預貯金による運用を基本方針としております。また、四半期毎の資産の自己査定を通じて資産の健全性維持に努めております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。（単位：千円）

	貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預貯金	823,431	823,431	-
(2) 代理店貸	240,214	240,214	-
(3) 共同保険貸	214,759	214,759	-
(4) 再保険貸	555,287	555,287	-
(5) 未収金	303,380	303,380	-
(6) 代理店借	(401,801)	(401,801)	-
(7) 共同保険借	(246,353)	(246,353)	-
(8) 再保険借	(690,351)	(690,351)	-

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

当社が保有する金融商品のうち重要性があるものは上記表のとおりであります。これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

7. 繰延税金資産の総額は 212,866 千円、繰延税金資産から評価性引当として控除した額は 3,954 千円であります。繰延税金資産の発生の主な原因は、ソフトウェア 192,814 千円であります。

法人税の税率変更による繰延税金資産の修正は次のとおりであります。

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の 28.5%から、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度及び平成 29 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については 27.9%、平成 30 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については 27.7%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は 5,553 千円減少し、当期純損失は 5,553 千円増加しております。

8. 当期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)

支払備金(出再支払備金控除前)	392,738 千円
<u>同上にかかる出再支払備金</u>	<u>382,418 千円</u>
差引(イ)	10,319 千円
IBNR 備金(出再IBNR 備金控除前)	46,786 千円
<u>同上にかかる出再IBNR 備金</u>	<u>44,859 千円</u>
差引(ロ)	<u>1,926 千円</u>
計(イ+ロ)	12,246 千円

(責任準備金)

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	2,529,057 千円
<u>同上にかかる出再責任準備金</u>	<u>2,503,782 千円</u>
差引(イ)	25,274 千円
異常危険準備金(ロ)	<u>1,256 千円</u>
計(イ+ロ)	26,530 千円

9. 1株当たりの純資産額は 35,002,171 円 50 銭であります。算定上の基礎である純資産額は 1,330,082 千円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の当期末発行済株式数は 38 株であります。
10. のれんは償却期間 15 年にて均等償却を行っております。
11. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2015年度 { 2015年4月1日から
2016年3月31日まで } 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	11,544,009
保険料等収入	11,008,086
保険料	5,666,131
再保険収入	5,341,955
回収再保険金	1,093,372
再保険手数料	3,860,099
再保険返戻金	388,483
その他再保険収入	-
責任準備金等戻入額	353,103
支払備金戻入額	4,981
責任準備金戻入額	348,121
資産運用収益	53
利息及び配当金等収入	53
その他運用収益	-
その他経常収益	182,766
経常費用	11,579,466
保険金等支払金	7,148,479
保険金等	1,146,443
解約返戻金等	392,507
契約者配当金	-
再保険料	5,609,527
責任準備金等繰入額	-
責任準備金繰入額	-
資産運用費用	-
事業費	4,430,972
営業費及び一般管理費	4,295,925
税金	29,541
減価償却費	105,506
退職給付引当金繰入額	-
その他経常費用	14
経常損失	35,456
特別利益	-
特別損失	21
価格変動準備金繰入額	-
その他特別損失	21

契約者配当準備金繰入額	-
税引前当期純損失	35,477
法人税及び住民税	46,179
法人税等調整額	46,887
法人税等合計	707
当期純損失	34,770

(注) 1. 関係会社との取引による費用総額は 1,727 千円であります。

2. (1) 正味収入保険料は、52,579 千円であります。

(2) 正味支払保険金は、53,071 千円であります。

(3) 支払備金繰入額 (は支払備金戻入額) の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額 (出再支払備金控除前) 113,768 千円

同上にかかる出再支払備金繰入額 118,612 千円

差引 (イ) 4,844 千円

I B N R 備金繰入額 (出再 I B N R 備金控除前) 15,518 千円

同上にかかる出再 I B N R 備金繰入額 15,655 千円

差引 (ロ) 137 千円

計 (イ + ロ) 4,981 千円

(4) 責任準備金繰入額 (は責任準備金戻入額) の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金 (イ) 348,194 千円

異常危険準備金繰入額 (ロ) 73 千円

計 (イ + ロ) 348,121 千円

(5) 利息及び配当金等収入の内訳は、預貯金利息 53 千円であります。

3. 1 株当たりの当期純損失は 915,006 円 60 銭であります。算定上の基礎である当期純損失は 34,770 千円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は 38 株であります。

なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純損失は算出しておりません。

4. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額
親会社 の子会 社	東京海上日動 火災保険株式 会社	-	-	再保険 (注1)	再保険料 (費用) 5,038,663 回収再保険金 (収益) 986,074 再保険手数料 (収益) 3,470,197 再保険返戻金 (収益) 349,231 再保険貸 (債権) 498,771 再保険借 (債務) 616,365
親会社 の子会 社	東京海上ウエ スト少額短期 保険株式会社	-	-	業務受 託 (注2) 共同保 険に係 る精算 (注2)	その他経常収益 (収益) 154,931 未収金 (債権) 20,838 共同保険貸 (債権) 214,759 共同保険借 (債務) 246,353

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 再保険料その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望条件を提示し、交渉の上で決定しております。

(注2) 共同保険に係る委託契約等に基づき、合理的な条件で決定しております。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。